

第 120 回

令和5年4月～6月期

# 中空知管内景況レポート

令和5年7月発刊

特別調査「アフターコロナと中小企業」



ふれあいを大切にする

**北門信用金庫**

# 第120回 北門しんきん 中空知管内中小企業景気動向調査

北門信金では、中空知管内の中小企業の景気動向を把握するため、滝川・砂川・芦別・赤平・歌志内・奈井江・上砂川・浦臼・新十津川の各市町に所在する企業のご協力をいただき、地域企業景気動向調査を実施しております。

この調査は、毎年四半期ごとに実施しておりますが、今回は令和5年4月～6月期の業況実績と令和5年7月～9月期の業況見通しについて調査した結果をとりまとめたものです。

なお、今回は特別調査「アフターコロナと中小企業」を実施しております。

令和5年7月

北門信用金庫 企画部(広報)

滝川市栄町3丁目3番4号  
TEL (0125)22-1185(直通)

## 調査要領

1. 調査時点 令和5年6月
2. 調査対象期間 令和5年4月～6月実績  
令和5年7月～9月見通し
3. 調査企業 当金庫のお取引先企業

製造業	19社	建設業	38社
卸売業	7社	運輸業	9社
小売業	30社	不動産業	4社
サービス業	17社	計	124社

4. 調査方法 当金庫職員による面接聞き取り法
5. 分析方法 DI判断指数を中心に分析

DI=Diffusion Index

DI判断指数

各質問項目で「増加」(上昇)したとする企業数の全体に占める構成比と「減少」(下降)したとする企業数の構成比との差

※「%」表示は、小数第二位を四捨五入しております。

# 中空知の景気動向 (令和5年4~6月期)

調査企業 124社  
回答企業 123社  
回答率 99.2%

## 業況は改善、7~9月期も改善を予想

### 今期の実績 (5年4~6月期)

業況判断DIは▲17となり、前期比9ポイント改善、前年同期比では17ポイント改善しました。  
売上額判断DIは▲3となり、前期比19ポイント改善、収益判断DIは▲8となり、前期比27ポイント改善しました。  
また販売価格判断DIは26となり、前期比横這い、仕入価格判断DIは58となり、前期比6ポイント下降しました。  
業種別では、製造業・小売業・建設業で改善の他は4業種で悪化となりました。

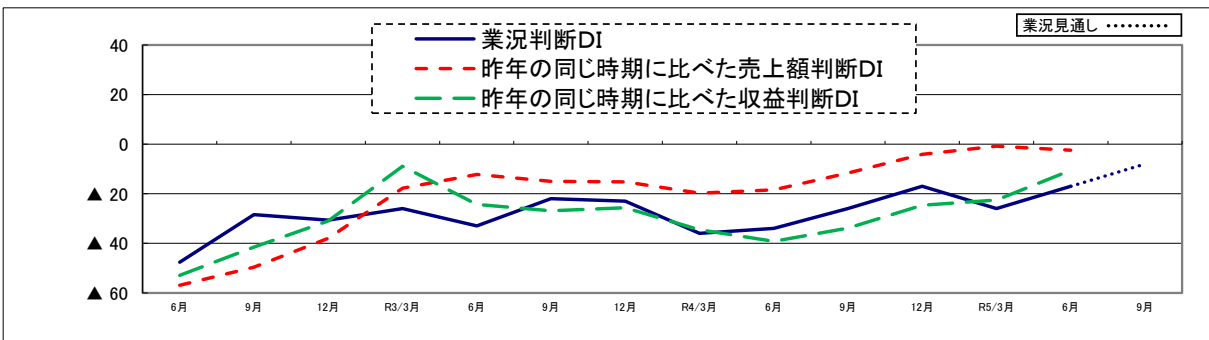
### 来期の見通し (5年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲8となり、今期実績比9ポイント改善する見通しです。  
売上額判断見通しDIは13となり、今期実績比16ポイント改善、収益判断見通しDIについては7となり、今期実績比15ポイント改善する予定です。  
また販売価格判断見通しDIは18となり、今期実績比8ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは49となり、今期実績比9ポイント下降する予定です。  
業種別では、製造業・サービス業・不動産業で悪化の他は4業種で改善する見込みとなっています。

### DI値

	R4/4~6月	7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月			7~9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲34	▲26	▲17	▲26	▲17	9	17	▲8	9
売上額	▲16	11	0	▲22	▲3	19	13	13	16
収益	▲36	▲5	▲23	▲35	▲8	27	28	7	15
販売価格	30	27	29	26	26	0	▲4	18	▲8
仕入価格	72	69	66	64	58	▲6	▲14	49	▲9
在庫	▲2	1	1	0	▲1	▲1	1	▲2	▲1
資金繰り	▲8	0	▲11	▲9	▲7	2	1	▲9	▲2
残業時間	▲8	3	▲2	▲3	▲12	▲9	▲4	0	12
人手	▲44	▲46	▲50	▲42	▲40	2	4	▲50	▲10
現在設備	▲13	▲12	▲16	▲11	▲17	▲6	▲4	▲16	1

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答(不動産業除く)

#### 設備投資実績内訳(5年4~6月)

事業用土地・建物	3件
機械設備の新・増設	8件
機械・設備の更改	14件
事務機器	8件
車両	12件
その他	3件

#### 設備投資計画内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	4件
機械設備の新・増設	9件
機械・設備の更改	11件
事務機器	5件
車両	9件
その他	4件

今期(5年4~6月)は、36社(30.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。  
来期(5年7~9月)に設備投資を計画している企業は31社(26.1%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	人手不足	52社
2位	原材料高・材料価格の上昇	50社
3位	売上の停滞・減少	49社

#### 当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	61社
2位	経費を節減する	60社
3位	販路を広げる、技術力を高める	28社

# 製造業

(令和5年4～6月期)

調査企業 19社  
回答企業 19社  
回答率 100.0%

## 業況は改善、7～9月期は悪化を予想

### 今期の実績 (5年4～6月期)

業況判断DIは▲21となり、前期比12ポイント改善、前年同期比では1ポイント改善しました。  
売上額判断DIは16となり、前期比44ポイント改善、収益判断DIは0となり、前期比56ポイント改善しました。  
また販売価格判断DIは42となり、前期比25ポイント上昇、原材料価格判断DIは53となり、前期比3ポイント下降しました。

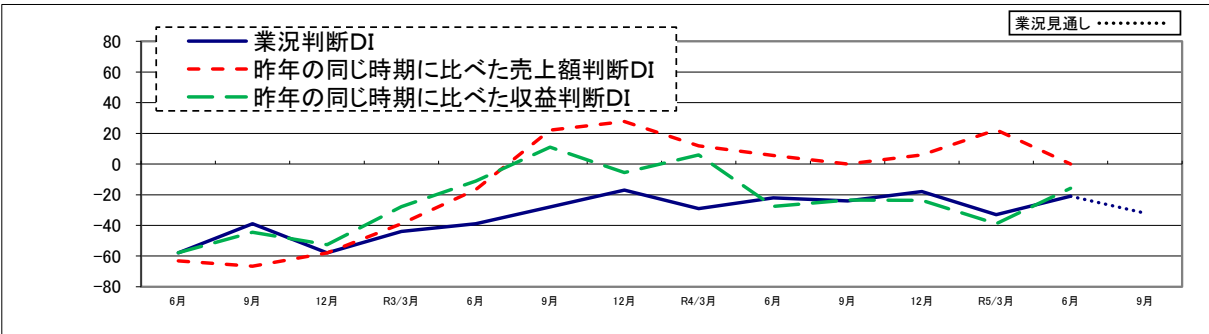
### 来期の見通し (5年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲32となり、今期実績比11ポイント悪化する見通しです。  
売上額判断見通しDIは0となり、今期実績比16ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲11となり、今期実績比11ポイント悪化する予想です。  
また販売価格判断見通しDIは16となり、今期実績比26ポイント下降、原材料価格判断見通しDIは53となり、今期実績比横這いとなる見込みです。

### DI値

	R4/4～6月	7～9月	10～12月	R5/1～3月	4～6月		7～9月		
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲22	▲24	▲18	▲33	▲21	12	1	▲32	▲11
売上額	0	0	▲41	▲28	16	44	16	0	▲16
受注残	11	12	▲41	▲11	21	32	10	0	▲21
収益	▲22	▲24	▲53	▲56	0	56	22	▲11	▲11
販売価格	39	24	29	17	42	25	3	16	▲26
原材料価格	72	76	47	56	53	▲3	▲19	53	0
原材料在庫	0	0	12	0	0	0	0	16	16
資金繰り	▲17	▲12	▲12	▲17	▲16	1	1	▲16	0
残業時間	▲6	▲6	▲18	▲17	▲21	▲4	▲15	▲26	▲5
人手	▲56	▲47	▲59	▲33	▲32	1	24	▲37	▲5
現在設備	▲33	▲24	▲41	▲28	▲32	▲4	1	▲26	6

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答

#### 設備投資実績内訳(5年4～6月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	7件
事務機器	1件
車両	0件
その他	0件

#### 設備投資計画内訳(5年7～9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	4件
事務機器	0件
車両	0件
その他	0件

今期(5年4～6月)は9社(47.4%)が設備投資を実施しており、前年同期を5社上回りました。  
来期(5年7～9月)に設備投資を計画している企業は5社(26.3%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	12社
2位	売上の停滞・減少	8社
2位	人件費の増加	8社

#### 当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	9社
1位	人材を確保する	9社
3位	販路を広げる	8社

# 卸売業

(令和5年4～6月期)

調査企業 7社  
回答企業 7社  
回答率 100.0%

## 業況は悪化、7～9月期は改善を予想

### 今期の実績 (5年4～6月期)

業況判断DIは▲57となり、前期比28ポイント悪化、前年同期比では28ポイント悪化しました。  
売上額判断DIは14となり、前期比85ポイント改善、収益判断DIは29となり、前期比100ポイント改善しました。  
また販売価格判断DIは43となり、前期比43ポイント上昇、仕入価格判断DIは29となり、前期比横這いとなりました。

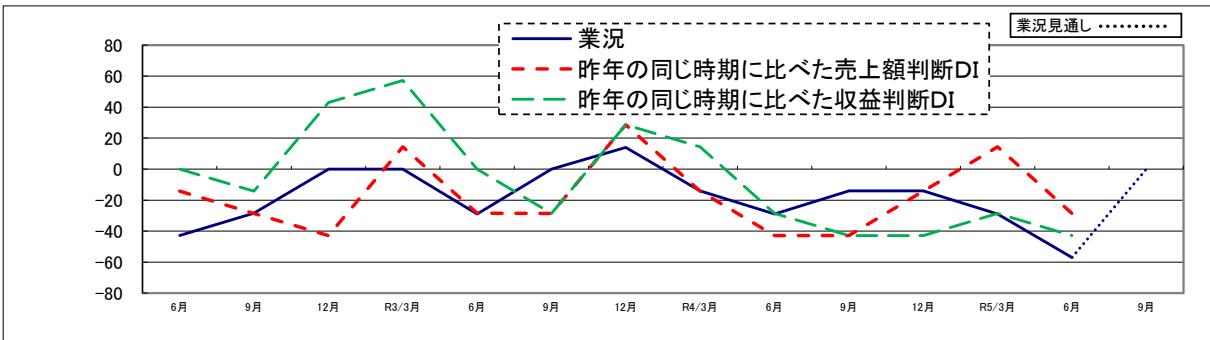
### 来期の見通し (5年7～9月期)

業況判断の見通しDIは0となり、今期実績比57ポイント改善する見通しです。  
売上額判断見通しDIは57となり、今期実績比43ポイント改善、収益判断見通しDIは72となり、今期実績比43ポイント改善する予想です。  
また販売価格判断見通しDIは14となり、今期実績比29ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは14となり、今期実績比15ポイント下降する見込みです。

### DI値

	R4/4～6月	7～9月	10～12月	R5/1～3月	4～6月			7～9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲29	▲14	▲14	▲29	▲57	▲28	▲28	0	57
売上額	14	43	43	▲71	14	85	0	57	43
収益	14	43	▲14	▲71	29	100	15	72	43
販売価格	14	29	43	0	43	43	29	14	▲29
仕入価格	29	29	57	29	29	0	0	14	▲15
在庫	29	14	▲14	29	29	0	0	0	▲29
資金繰り	14	29	0	14	▲14	▲28	▲28	0	14
残業時間	▲17	33	33	17	14	▲3	31	14	0
人手	▲14	0	▲43	▲43	▲29	14	▲15	▲29	0
現在設備	▲14	▲29	▲33	▲33	▲29	4	▲15	▲29	0

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答

#### 設備投資実績内訳(5年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	2件
事務機器	1件
車両	2件
その他	0件

#### 設備投資計画内訳(5年7～9月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	1件
事務機器	2件
車両	3件
その他	0件

今期(5年4～6月)は3社(42.9%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社上回りました。  
来期(5年7～9月)に設備投資を計画している企業は4社(57.1%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	売上の停滞・減少	5社
2位	利幅の縮小	3社
2位	仕入先からの値上要請	3社

#### 当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	4社
1位	情報力を強化する	4社
1位	販路を広げる	4社

# 小売業

(令和5年4～6月期)

調査企業 30社  
回答企業 29社  
回答率 96.7%

## 業況は改善、7～9月期はほぼ横這いを予想

### 今期の実績 (5年4～6月期)

業況判断DIは▲4となり、前期比35ポイント改善、前年同期比では34ポイント改善しました。  
売上額判断DIは4となり、前期比17ポイント改善、収益判断DIは▲10となり、前期比9ポイント改善しました。  
また販売価格判断DIは35となり、前期比10ポイント下降、仕入価格判断DIは48となり、前期比7ポイント下降しました。

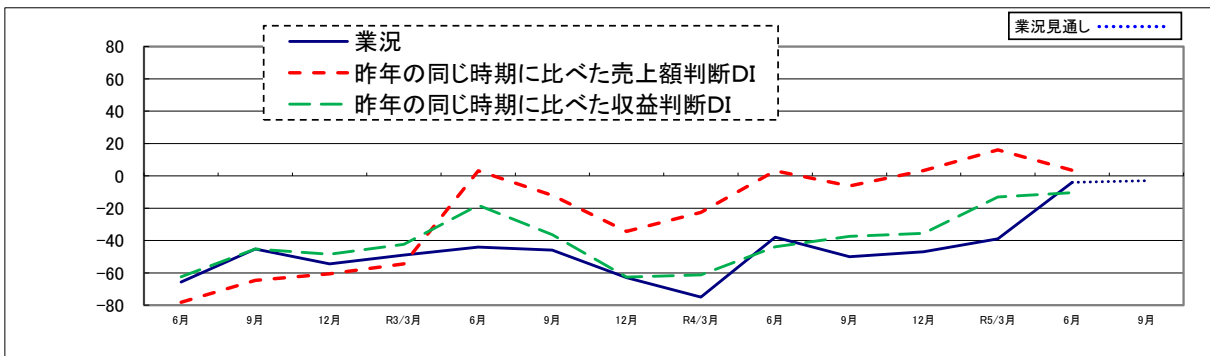
### 来期の見通し (5年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲3となり、今期実績比1ポイント改善する見通しです。  
売上額判断見通しDIは▲24となり、今期実績比28ポイント悪化、収益判断見通しDIは▲10となり、今期実績比横這いとなる予想です。  
また販売価格判断見通しDIは28となり、今期実績比7ポイント下降、仕入価格判断見通しDIは48となり、今期実績比横這いとなる見込みです。

### DI値

	R4/4～6月	7～9月	10～12月	R5/1～3月	4～6月			7～9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲38	▲50	▲47	▲39	▲4	35	34	▲3	1
売上額	▲6	▲6	▲6	▲13	4	17	10	▲24	▲28
収益	▲34	▲31	▲29	▲19	▲10	9	24	▲10	0
販売価格	53	41	48	45	35	▲10	▲18	28	▲7
仕入価格	72	66	71	55	48	▲7	▲24	48	0
在庫	▲3	0	0	▲7	▲10	▲3	▲7	▲14	▲4
資金繰り	▲13	▲3	▲23	▲23	▲7	16	6	▲7	0
残業時間	0	▲6	▲6	▲13	▲7	6	▲7	▲7	0
人手	▲34	▲31	▲32	▲32	▲35	▲3	▲1	▲35	0
現在設備	▲16	▲16	▲10	▲13	▲21	▲8	▲5	▲22	▲1

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答

#### 設備投資実績内訳(5年4～6月)

事業用土地・建物	0件
事務機器	2件
車両	2件
その他	2件

#### 設備投資計画内訳(5年7～9月)

事業用土地・建物	0件
事務機器	1件
車両	1件
その他	3件

今期(5年4～6月)は、4社(13.8%)が設備投資を実施しており、前年同期を1社下回りました。  
来期(5年7～9月)に設備投資を計画している企業は3社(10.3%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	商圏人口の減少	13社
2位	売上の停滞・減少	12社
3位	人手不足	9社

#### 当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	18社
2位	人材を確保する	12社
3位	売れ筋商品を取扱う	7社

# サービス業

(令和5年4～6月期)

調査企業 17社  
回答企業 17社  
回答率 100.0%

## 業況は悪化、7～9月期も小幅に悪化を予想

### 今期の実績 (5年4～6月期)

業況判断DIは▲12となり、前期比18ポイント悪化、前年同期比では17ポイント改善しました。  
売上額判断DIは6となり、前期比31ポイント改善、収益判断DIは6となり、前期比31ポイント改善しました。  
また料金価格判断DIは41となり、前期比3ポイント下降、材料価格判断DIは82となり、前期比6ポイント下降しました。

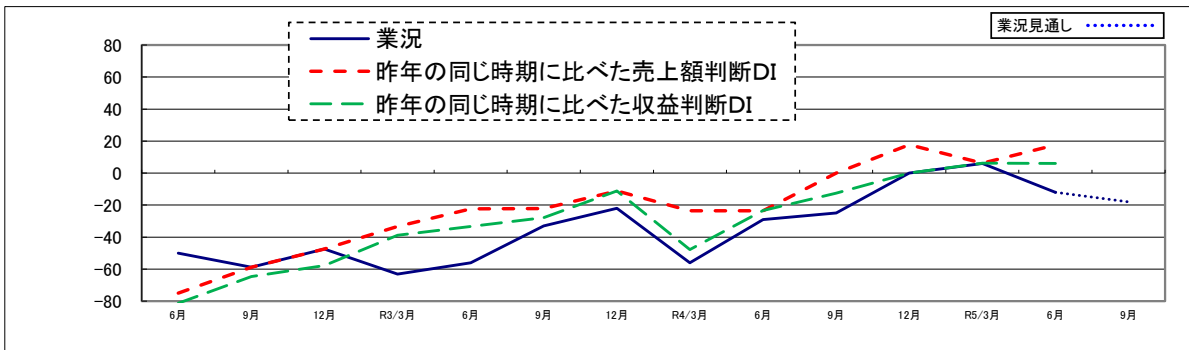
### 来期の見通し (5年7～9月期)

業況判断の見通しDIは▲18となり、今期実績比6ポイント悪化する見通です。  
売上額判断見通しDIは12となり、今期実績比6ポイント改善、収益判断見通しDIは▲24となり、今期実績比30ポイント悪化する予想です。  
また料金価格判断見通しDIは24となり、今期実績比17ポイント下降、材料価格判断見通しDIは59となり、今期実績比23ポイント下降する見込みです。

### DI値

	R4/4～6月	7～9月	10～12月	R5/1～3月	4～6月			7～9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲29	▲25	0	6	▲12	▲18	17	▲18	▲6
売上額	▲29	13	6	▲25	6	31	35	12	6
収益	▲29	6	0	▲25	6	31	35	▲24	▲30
料金価格	41	25	41	44	41	▲3	0	24	▲17
材料価格	82	69	82	88	82	▲6	0	59	▲23
資金繰り	▲24	0	▲12	▲13	▲18	▲5	6	▲29	▲11
残業時間	0	13	12	27	0	▲27	0	12	12
人手	▲53	▲50	▲59	▲69	▲59	10	▲6	▲65	▲6
現在設備	▲12	0	▲18	▲19	▲24	▲5	▲12	▲24	0

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答

#### 設備投資実績内訳(5年4～6月)

事業用土地・建物	1件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	2件
事務機器	0件
車両	2件
その他	1件

#### 設備投資計画内訳(5年7～9月)

事業用土地・建物	2件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	3件
事務機器	1件
車両	0件
その他	1件

今期(5年4～6月)は、6社(35.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を2社上回りました。  
来期(5年7～9月)に設備投資を計画している企業は8社(47.1%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	10社
2位	人手不足	9社
3位	売上の停滞・減少、人件費の増加	5社

#### 当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	9社
2位	経費を節減する	8社
3位	販路を広げる	6社

# 建設業

(令和5年4～6月期)

調査企業 38社  
回答企業 38社  
回答率 100.0%

## 業況は改善、7～9月期も改善を予想

### 今期の実績 (5年4～6月期)

業況判断DIは▲24となり、前期比11ポイント改善、前年同期比では16ポイント改善しました。  
売上額判断DIは▲29となり、前期比13ポイント悪化、収益判断DIは▲26となり、前期比15ポイント改善しました。  
また請負価格判断DIは11となり、前期比3ポイント下降、材料価格判断DIは69となり、前期比1ポイント下降しました。

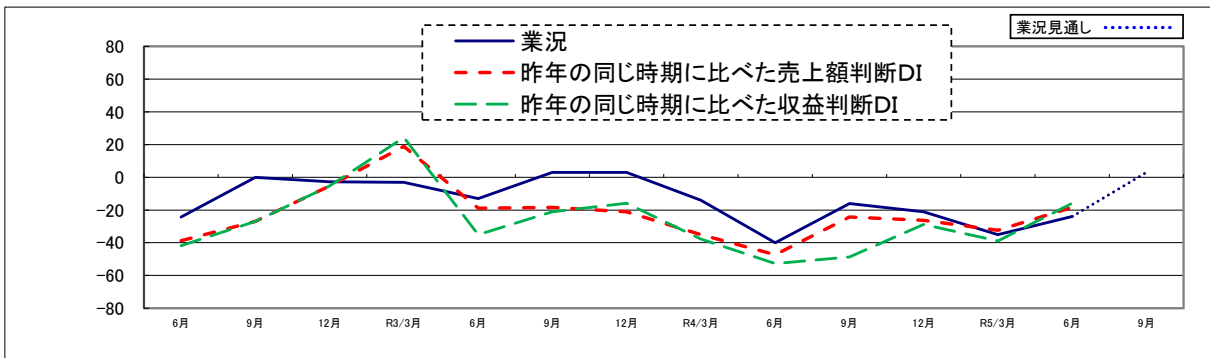
### 来期の見通し (5年7～9月期)

業況判断の見通しDIは3となり、今期実績比27ポイント改善する見通しです。  
売上額判断見通しDIは35となり、今期実績比64ポイント改善、収益判断見通しDIは24となり、今期実績比50ポイント改善する予想です。  
また請負価格判断見通しDIは16となり、今期実績比5ポイント上昇、材料価格判断見通しDIは62となり、今期実績比7ポイント下降する見込みです。

### DI値

	R4/4～6月	7～9月	10～12月	R5/1～3月	4～6月			7～9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲40	▲16	▲21	▲35	▲24	11	16	3	27
売上額	▲32	24	8	▲16	▲29	▲13	3	35	64
受注残	▲19	11	▲19	▲45	3	48	22	19	16
施工高	▲24	3	▲8	▲35	▲21	14	3	27	48
収益	▲50	8	▲26	▲41	▲26	15	24	24	50
請負価格	11	24	8	14	11	▲3	0	16	5
材料価格	84	81	74	70	69	▲1	▲15	62	▲7
在庫	▲5	3	3	3	0	▲3	5	▲3	▲3
資金繰り	11	8	▲3	0	8	8	▲3	0	▲8
残業時間	▲21	0	▲3	▲11	▲21	▲10	0	5	26
人手	▲47	▲62	▲55	▲38	▲40	▲2	7	▲63	▲23
現在設備	▲3	▲3	▲3	5	3	▲2	6	3	0

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答

#### 設備投資実績内訳(5年4～6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	3件
機械・設備の更改	2件
事務機器	3件
車両	4件
その他	0件

#### 設備投資計画内訳(5年7～9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	4件
機械・設備の更改	3件
事務機器	1件
車両	1件
その他	0件

今期(5年4～6月)は、10社(26.3%)が設備投資を実施しており、前年同期を6社下回りました。  
来期(5年7～9月)に設備投資を計画している企業は7社(18.4%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	23社
2位	人手不足	22社
3位	売上の停滞・減少	14社

#### 当面の重点経営施策

1位	人材を確保する	27社
2位	技術力を高める	22社
3位	経費を節減する	14社



# 運輸業

(令和5年4~6月期)

調査企業 9社  
回答企業 9社  
回答率 100.0%

## 業況は小幅に悪化、7~9月期は改善を予想

### 今期の実績 (5年4~6月期)

業況判断DIは▲33となり、前期比8ポイント悪化、前年同期比では34ポイント改善しました。  
売上額判断DIは▲11となり、前期比39ポイント改善、収益判断DIは▲11となり、前期比39ポイント改善しました。  
また料金価格判断DIは0となり、前期比13ポイント下降、材料価格判断DIは44となり、前期比44ポイント下降しました。

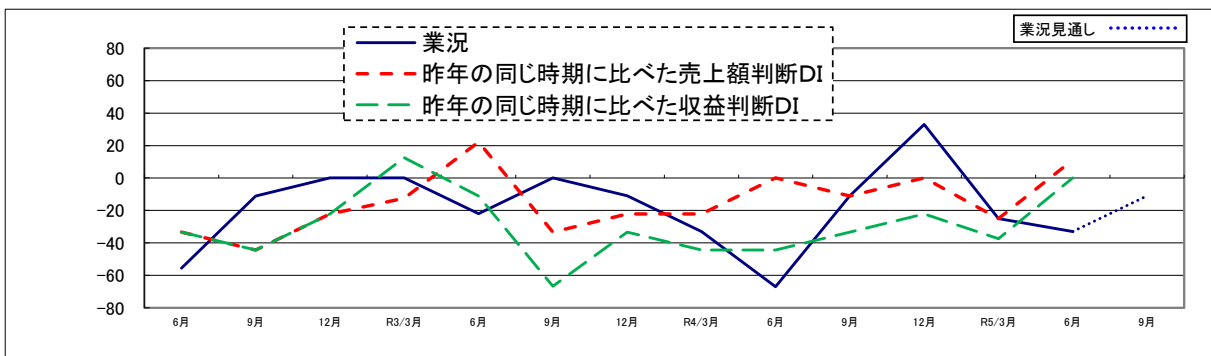
### 来期の見通し (5年7~9月期)

業況判断の見通しDIは▲11となり、今期実績比22ポイント改善する見通しです。  
売上額判断見通しDIは44となり、今期実績比55ポイント改善、収益判断見通しDIは44となり、今期実績比55ポイント改善する予想です。  
また料金価格判断見通しDIは0となり、今期実績比横這い、材料価格判断見通しDIは22となり、今期実績比22ポイント下降する見込みです。

### DI値

	R4/4~6月	7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月			7~9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	▲67	▲11	33	▲25	▲33	▲8	34	▲11	22
売上額	▲22	0	33	▲50	▲11	39	11	44	55
収益	▲78	0	22	▲50	▲11	39	67	44	55
料金価格	22	11	22	13	0	▲13	▲22	0	0
材料価格	56	78	44	88	44	▲44	▲12	22	▲22
資金繰り	▲44	▲33	▲22	▲38	▲33	5	11	▲11	22
残業時間	0	11	22	0	▲11	▲11	▲11	22	33
人手	▲56	▲44	▲67	▲50	▲56	▲6	0	▲67	▲11
現在設備	▲11	▲22	▲33	▲13	▲33	▲20	▲22	▲33	0

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 設備投資動向

※複数回答

#### 設備投資実績内訳(5年4~6月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	1件
機械・設備の更改	1件
事務機器	1件
車両	2件
その他	0件

#### 設備投資計画内訳(5年7~9月)

事業用土地・建物	0件
機械設備の新・増設	0件
機械・設備の更改	0件
事務機器	0件
車両	4件
その他	0件

今期(5年4~6月)は、4社(44.4%)が設備投資を実施しており、前年同期横這いとなりました。  
来期(5年7~9月)に設備投資を計画している企業は4社(44.4%)となっています。

### 経営上の問題点と当面の重点経営施策(上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	原材料高・材料価格の上昇	5社
2位	売上の停滞・減少	4社
2位	人手不足、利幅の縮小	4社

#### 当面の重点経営施策

1位	経費を節減する	6社
2位	人材を確保する	4社
3位	労働条件を改善する	3社

# 不動産業

(令和5年4~6月期)

調査企業 4社  
回答企業 4社  
回答率 100.0%

## 業況は悪化、7~9月期も悪化を予想

### 今期の実績 (5年4~6月期)

業況判断DIは50となり、前期比25ポイント悪化、前年同期比では横這いとなりました。  
売上額判断DIは50となり、前期比25ポイント改善、収益判断DIは25となり、前期比横這いとなりました。  
また販売価格判断DIは0となり、前期比25ポイント下降、仕入価格判断DIは25となり、前期比横這いとなりました。

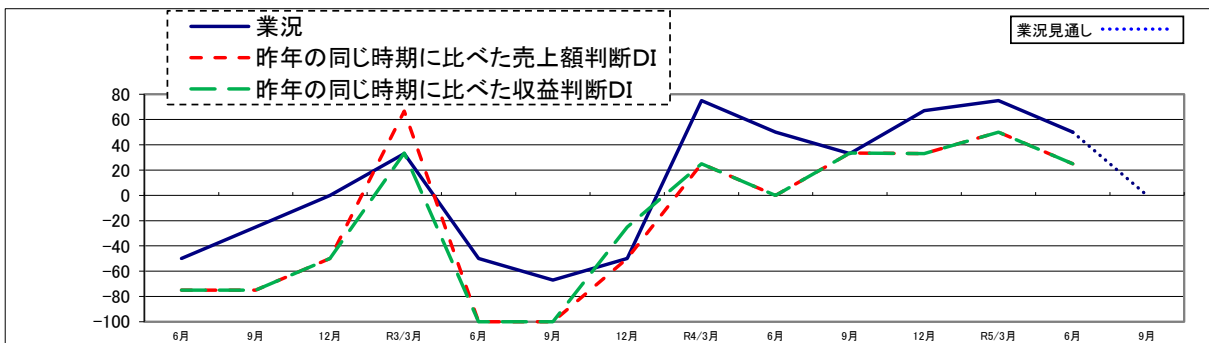
### 来期の見通し (5年7~9月期)

業況判断の見通しDIは0となり、今期実績比50ポイント悪化する見通しです。  
売上額判断見通しDIは0となり、今期実績比50ポイント悪化、収益判断見通しDIは0となり、今期実績比25ポイント悪化する予想です。  
また販売価格判断見通しDIは0となり、今期実績比横這い、仕入価格判断見通しDIは0となり、今期実績比25ポイント下降する見込みです。

### DI値

	R4/4~6月	7~9月	10~12月	R5/1~3月	4~6月			7~9月	
	前年同期			前期実績	今期実績	前期比	前年同期比	来期見通し	今期比
業況	50	33	67	75	50	▲25	0	0	▲50
売上額	0	33	▲33	25	50	25	50	0	▲50
収益	0	33	▲33	25	25	0	25	0	▲25
販売価格	0	0	0	25	0	▲25	0	0	0
仕入価格	25	0	0	25	25	0	0	0	▲25
在庫	▲25	▲33	▲33	▲25	0	25	25	0	0
資金繰り	0	33	0	75	0	▲75	0	0	0
残業時間	0	33	▲67	50	0	▲50	0	0	0
人手	▲25	▲67	▲33	▲75	▲25	50	0	▲25	0

### 業況判断DI、昨年の同じ時期に比べた売上額判断DI、昨年の同じ時期に比べた収益判断DIの推移



### 経営上の問題点と当面の重点経営施策 (上位3位)

※複数回答

#### 経営上の問題点

1位	販売商品の不足・商品物件の不足	2社
1位	同業者間の競争激化	2社
3位	売上の停滞・減少、人手不足	1社

#### 当面の重点経営施策

1位	販路を広げる	2社
1位	情報力を強化する	2社
3位	経費を節減する	1社

# 特別調査

## アフターコロナと中小企業

### 調査概要

この調査は、中空知管内企業に対して「アフターコロナと中小企業」をテーマに、同業他社及び他業態動向の情報として各企業の経営に役立てていただくことを目的に実施したものです。

■調査時点	令和5年6月
■調査地域	中空知管内(当金庫本支店所在地)
■調査方法	当金庫職員による面接聞き取り法
■調査企業	当金庫のお取引先企業

内訳	製造業	19社	建設業	38社
	卸売業	7社	運輸業	9社
	小売業	30社	不動産業	4社
	サービス業	17社	計	124社

※ただし各設問において未回答の企業があります。  
※各設問の%表示は、小数第二位を四捨五入しております。

### 調査結果から

#### ■賃上げは「実施していない」が34.7% 一時金支給は「実施していない」が59.7%

中空知管内企業が賃上げを実施したか調査したところ、「実施していない」と回答した企業は43社(34.7%)で最多回答となり、実施した企業の内訳では「販売価格の引上げ」が35社(28.2%)で最多回答となりました。

業種別では、建設業で賃上げを実施した企業の割合が78.9%と高くなっており、以下卸売業(71.4%)、製造業(68.4%)が続いています。

また、一時金の支給を実施したか伺ったところ、「実施していない」と回答した企業は74社(59.7%)で最多回答となりました。

#### ■原材料・仕入価格は「やや転嫁できている」が50.8% 電力・エネルギー価格は「転嫁できていない」が48.4%

原材料・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できているか調査したところ、「やや転嫁できている」と回答した企業は63社(50.8%)で最多回答となり、「転嫁できていない」は24社(19.4%)にとどまりました。

一方、電力・エネルギー価格の上昇分を販売価格に転嫁できているか伺ったところ、「転嫁できていない」と回答した企業は60社(48.4%)で最多回答となり、価格転嫁の状況にズレがみられました。

業種別では、電力・エネルギー価格の転嫁についてサービス業・建設業・不動産業で「やや転嫁できている」が最多回答となりました。

#### ■コロナ前と比べた現在の売上は「ほぼ変わらない(90%~110%)」が45.2%

新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上について調査したところ、「ほぼ変わらない(90%~110%)」と回答した企業は56社(45.2%)で最多回答となり、次いで「やや減少(71%~89%)」が36社(29.0%)となりました。

業種別では、「やや減少(71%~89%)」、「減少(51%~70%)」を合わせた「減少した」との回答が小売業で半数となっており、以下運輸業(44.4%)、製造業(36.8%)が続いています。

#### ■3~5年後の事業展開は「現状維持」が57.3%

3~5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいか調査したところ、「現状維持」と回答した企業は71社(57.3%)で最多回答となり、次いで「新しい販路・市場の開拓」が22社(17.7%)となりました。

業種別では、製造業で「新しい販路・市場の開拓」が最多回答となりました。「現状維持」と回答した企業の割合は不動産業(75.0%)が最も高く、以下建設業(73.7%)、サービス業(70.6%)が続いています。

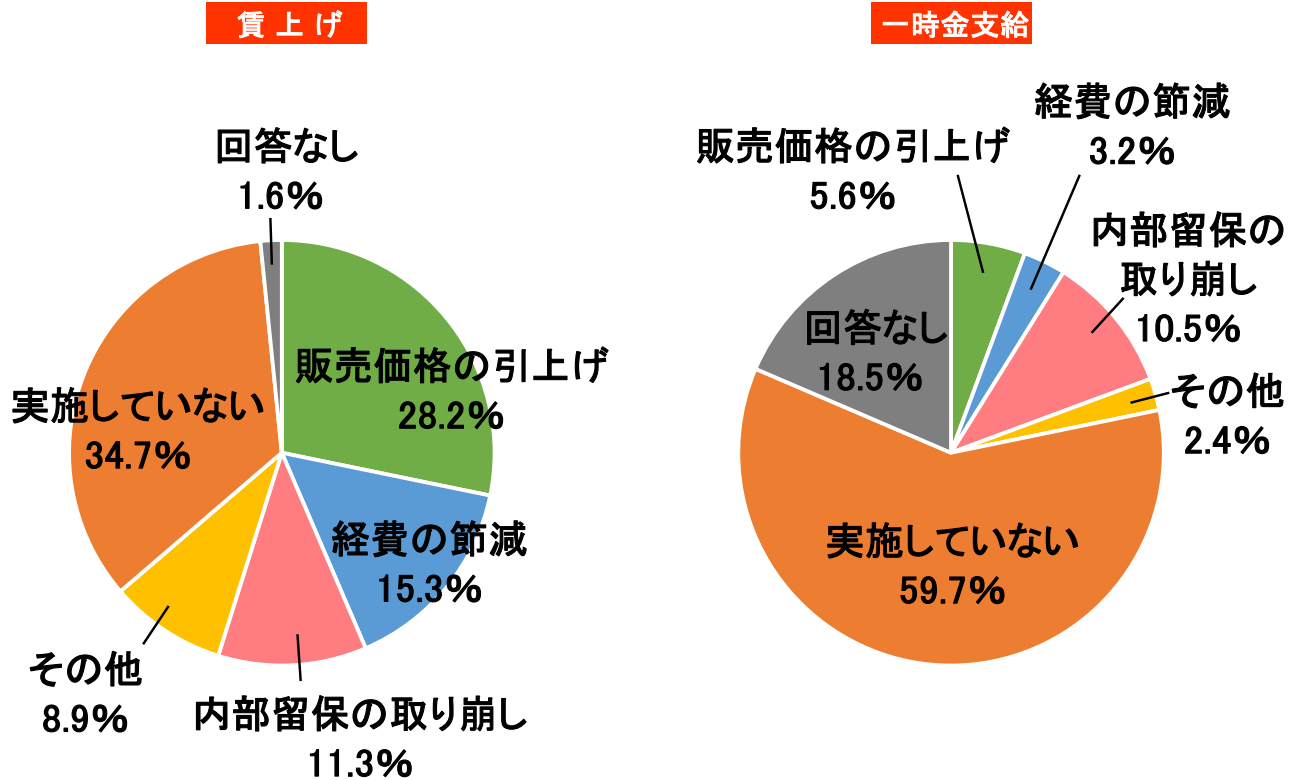
#### ■人材確保のための職場環境改善策は「賃上げ等、待遇面の改善」が57.3%

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについて調査したところ、「賃上げ等、待遇面の改善」と回答した企業は71社(57.3%)で最多回答となり、次いで「高齢者の就業促進」が41社(33.1%)となりました。

業種別では、卸売業で「女性が活躍しやすい環境整備」が最多回答となりました。

問1. 賃上げおよび一時金の支給を実施しましたか？ また、その原資は？

賃上げは「実施していない」が34.7%  
一時金支給は「実施していない」が59.7%



賃上げおよび一時金支給の実施

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
賃上げ	124	19	7	30	17	38	9	4
販売価格の引上げ	35	10	1	6	2	13	2	1
経費の節減	19	2	2	2	2	9	2	0
内部留保の取り崩し	14	1	0	4	2	6	0	1
その他	11	0	2	5	2	2	0	0
実施していない	43	6	2	12	8	8	5	2
回答なし	2	0	0	1	1	0	0	0
一時金支給	124	19	7	30	17	38	9	4
販売価格の引上げ	7	3	0	0	0	2	0	2
経費の節減	4	0	0	2	1	1	0	0
内部留保の取り崩し	13	2	0	3	2	5	0	1
その他	3	0	0	1	0	2	0	0
実施していない	74	10	7	20	12	18	6	1
回答なし	23	4	0	4	2	10	3	0

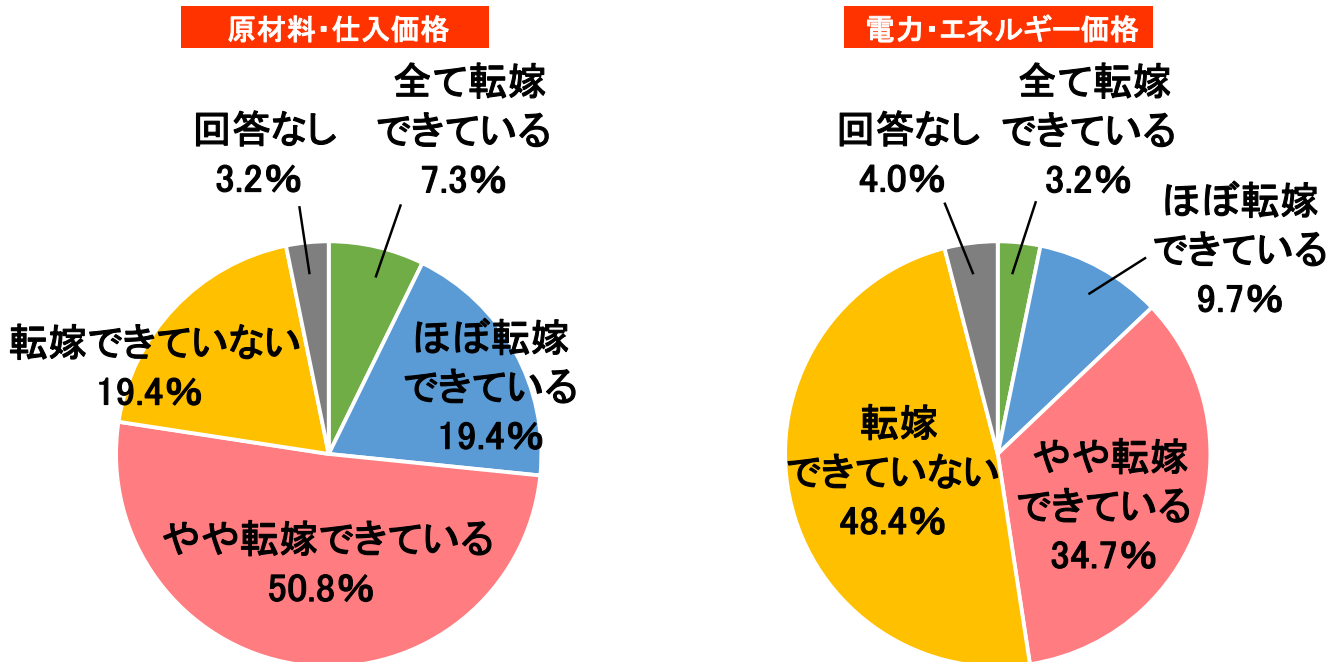
中空知管内企業が賃上げを実施したか調査したところ、「実施していない」と回答した企業は43社(34.7%)で最多回答となり、実施した企業の原資では「販売価格の引上げ」が35社(28.2%)で最多回答となりました。

業種別では、建設業で賃上げを実施した企業の割合が78.9%と高くなっており、以下卸売業(71.4%)、製造業(68.4%)が続いています。

また、一時金の支給を実施したか伺ったところ、「実施していない」と回答した企業は74社(59.7%)で最多回答となりました。

問2. 原材料・仕入価格や電力・エネルギー価格の上昇分を  
販売価格に転嫁できていますか？

原材料・仕入価格は「やや転嫁できている」が50.8%  
電力・エネルギー価格は「転嫁できていない」が48.4%



原材料・仕入価格と電力・エネルギー価格上昇分の販売価格への転嫁

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
<b>原材料・仕入価格</b>	124	19	7	30	17	38	9	4
全て転嫁できている	9	2	1	3	1	1	0	1
ほぼ転嫁できている	24	5	2	5	0	12	0	0
やや転嫁できている	63	10	3	12	12	19	5	2
転嫁できていない	24	2	1	9	3	4	4	1
回答なし	4	0	0	1	1	2	0	0
<b>電力・エネルギー価格</b>	124	19	7	30	17	38	9	4
全て転嫁できている	4	1	0	1	0	2	0	0
ほぼ転嫁できている	12	4	0	1	0	6	0	1
やや転嫁できている	43	7	2	6	9	15	2	2
転嫁できていない	60	7	5	21	7	13	6	1
回答なし	5	0	0	1	1	2	1	0

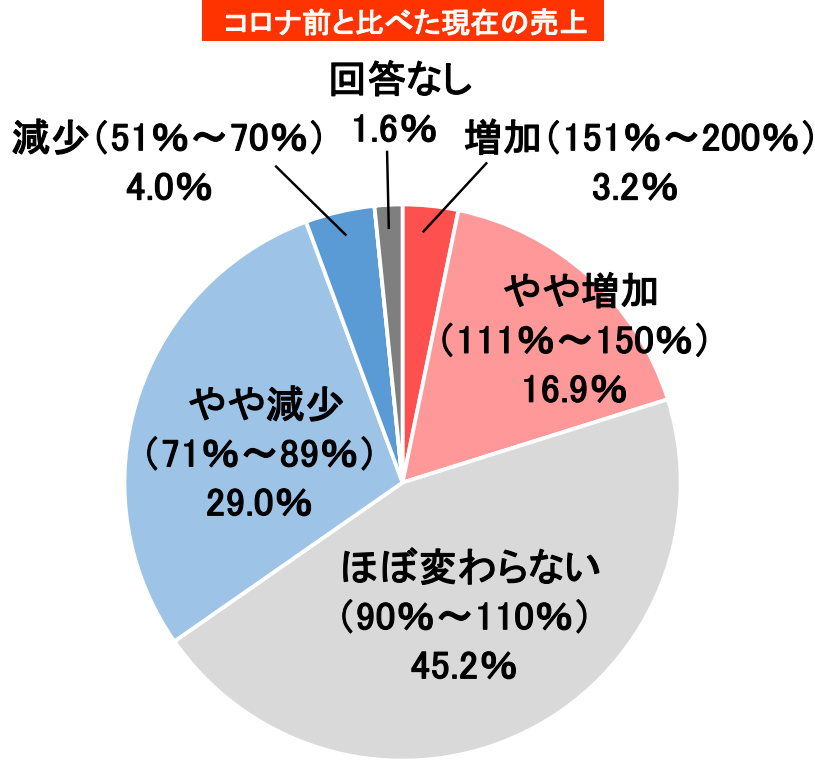
原材料・仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁できているか調査したところ、「やや転嫁できている」と回答した企業は63社(50.8%)で最多回答となり、「転嫁できていない」は24社(19.4%)にとどまりました。

一方、電力・エネルギー価格の上昇分を販売価格に転嫁できているか伺ったところ、「転嫁できていない」と回答した企業は60社(48.4%)で最多回答となり、価格転嫁の状況にズレがみられました。

業種別では、電力・エネルギー価格の転嫁についてサービス業・建設業・不動産業で「やや転嫁できている」が最多回答となりました。

問3. 新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上は？

「ほぼ変わらない(90%~110%)」が45.2%



コロナ前と比べた現在の売上

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
大幅増加(201%以上)	0	0	0	0	0	0	0	0
増加(151%~200%)	4	1	0	1	0	0	0	2
やや増加(111%~150%)	21	3	2	5	4	6	1	0
ほぼ変わらない(90%~110%)	56	8	3	8	10	22	4	1
やや減少(71%~89%)	36	7	2	12	2	8	4	1
減少(51%~70%)	5	0	0	3	0	2	0	0
大幅減少(50%以下)	0	0	0	0	0	0	0	0
回答なし	2	0	0	1	1	0	0	0
合計	124	19	7	30	17	38	9	4

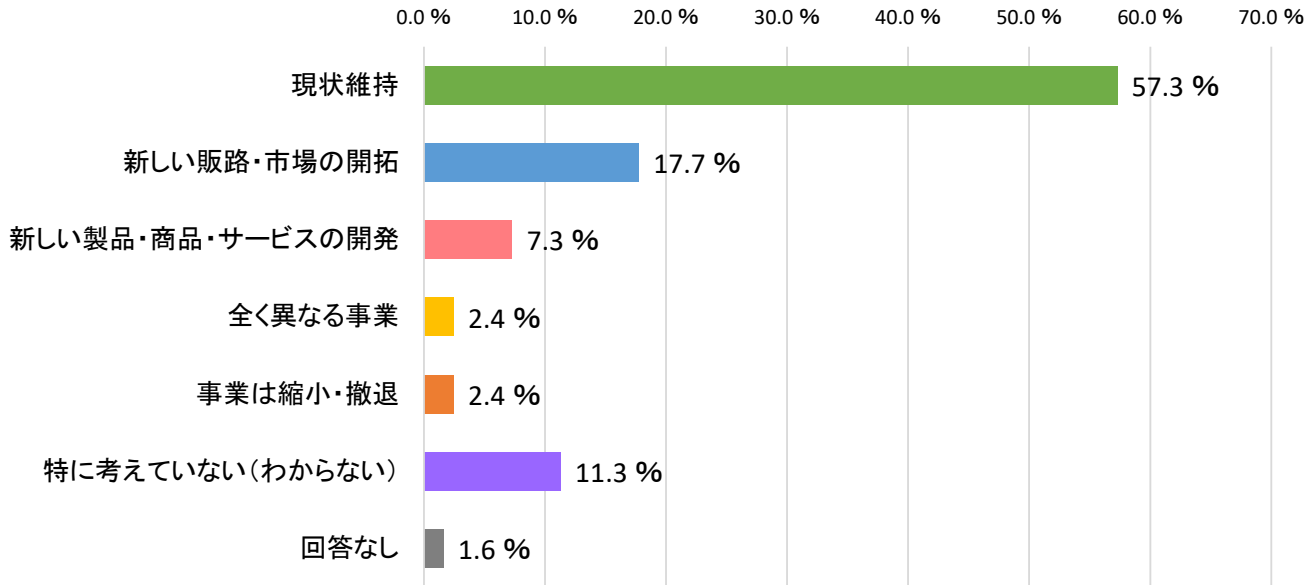
新型コロナウイルス感染拡大前と比べた現在の売上について調査したところ、「ほぼ変わらない(90%~110%)」と回答した企業は56社(45.2%)で最多回答となり、次いで「やや減少(71%~89%)」が36社(29.0%)となりました。

業種別では、「やや減少(71%~89%)」、「減少(51%~70%)」を合わせた「減少した」との回答が小売業で半数となっており、以下運輸業(44.4%)、製造業(36.8%)が続いています。

## 問4. 3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいですか？

## 3～5年後の事業展開は「現状維持」が57.3%

## 3～5年後の事業展開



## 3～5年後の事業展開

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
現状維持	71	5	4	14	12	28	5	3
新しい販路・市場の開拓	22	6	2	7	0	6	0	1
新しい製品・商品・サービスの開発	9	5	1	2	1	0	0	0
全く異なる事業	3	0	0	1	1	0	1	0
事業は縮小・撤退	3	0	0	1	0	2	0	0
特に考えていない(わからない)	14	3	0	4	2	2	3	0
回答なし	2	0	0	1	1	0	0	0
合計	124	19	7	30	17	38	9	4

3～5年後に向けて、現在の事業をどのように展開していきたいか調査したところ、「現状維持」と回答した企業は71社(57.3%)で最多回答となり、次いで「新しい販路・市場の開拓」が22社(17.7%)となりました。

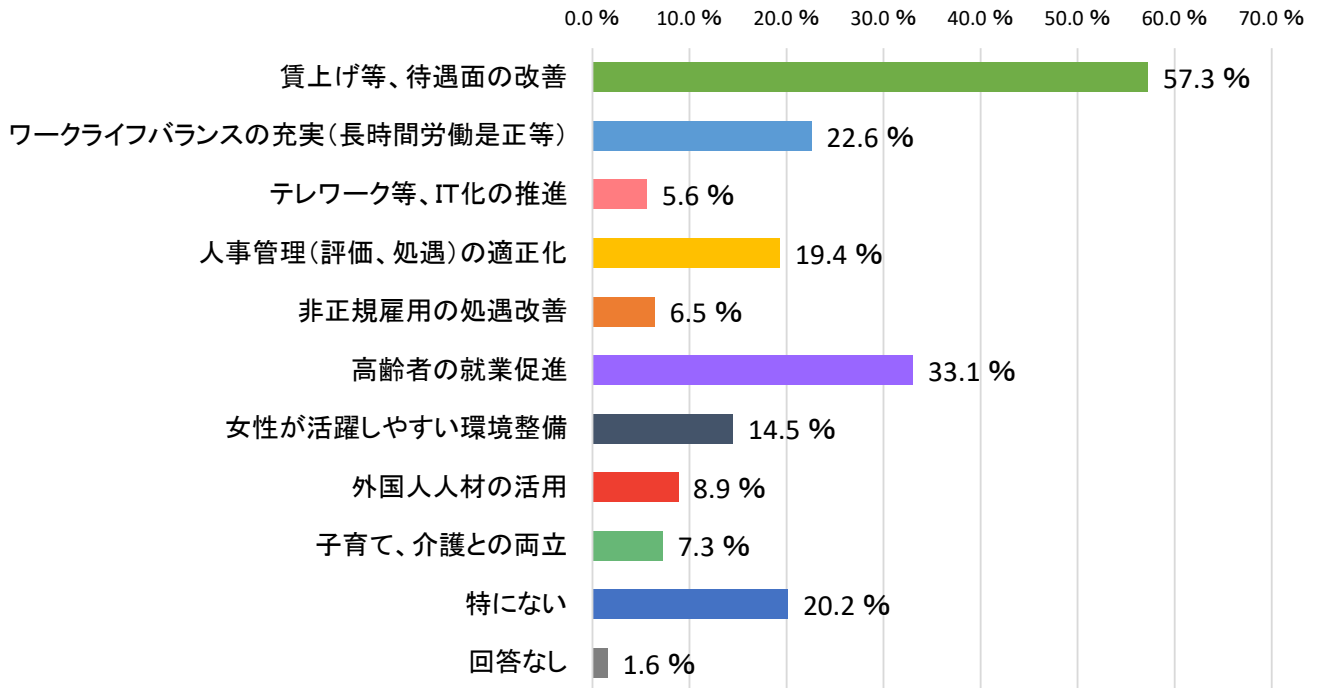
業種別では、製造業で「新しい販路・市場の開拓」が最多回答となりました。「現状維持」と回答した企業の割合は不動産業(75.0%)が最も高く、以下建設業(73.7%)、サービス業(70.6%)が続いています。

問5. 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることは？

「賃上げ等、待遇面の改善」が57.3%

人材確保のための職場環境改善策

複数回答 最大3つまで



人材確保のための職場環境改善策□

単位:社

項目	総合	製造	卸売	小売	サービス	建設	運輸	不動産
賃上げ等、待遇面の改善	71	11	2	14	9	29	4	2
ワークライフバランスの充実(長時間労働是正等)	28	3	1	9	2	9	2	2
テレワーク等、IT化の推進	7	0	1	1	1	2	0	2
人事管理(評価、処遇)の適正化	24	4	0	6	1	10	3	0
非正規雇用の処遇改善	8	2	0	1	2	3	0	0
高齢者の就業促進	41	6	1	8	6	18	2	0
女性が活躍しやすい環境整備	18	6	3	5	1	1	0	2
外国人人材の活用	11	3	1	1	3	3	0	0
子育て、介護との両立	9	4	1	2	0	2	0	0
特にない	25	2	2	10	3	4	3	1
回答なし	2	0	0	1	1	0	0	0

人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについて調査したところ、「賃上げ等、待遇面の改善」と回答した企業は71社(57.3%)で最多回答となり、次いで「高齢者の就業促進」が41社(33.1%)となりました。

業種別では、卸売業で「女性が活躍しやすい環境整備」が最多回答となりました。



**北門信用金庫 企画部(広報)**

北海道滝川市栄町3丁目3番4号

TEL (0125)22-1185 (直通)

<https://www.shinkin.co.jp/hokumon/>